



## 租税特別措置法第40条第11項の規定による公益信託の受託者が任務の終了・合併・分割により財産等に移転する場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官 届出者（共同受託の場合は、主宰受託者(注)）	提出先 F01	税務署長	個人番号 又は 法人番号 F02
郵便番号 F05	—	住所又は 所在地 F06	
氏名又は 名称 (カナ) F03		代表者 氏名 (カナ) H06	電話番号 F07
氏名又は 名称 F04		代表者 氏名 H07	連絡先 氏名
公益信託 の名称			業種又 は職業
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。 □			

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を、当該贈与又は遺贈を受けた公益信託の受託者の任務の終了、合併又は分割（以下「任務終了事由等」といいます。）により、下記のとおり引継受託者に対し移転する予定ですので、同条第11項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	令和 年 月 日	承認年月日	令和 年 月 日
引継受託者に 移転しようとする 財産等の寄附者	住所	( 寄附時の住所 )	
	電話番号	( 電話番号 )	
	フリガナ 氏名		

## 承認を受けた財産の明細

種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量

## 任務終了事由等

任務終了事由等が生じた年月日	任務終了事由等が生じた受託者	任務終了事由等の詳細
令和 年 月 日		

## 引継受託者（引継受託者が複数あり、その中に主宰受託者が存する場合は、当該主宰受託者(注)）

住所又は 所在地		代表者 氏名	
氏名又は 名称 (カナ)		業種又 は職業	
氏名又は 名称		電話番号	— —
個人番号又 は法人番号		公益信託 の名称	

引継受託者が2以上ある場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第\_\_項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。 □

公益信託に関する法律第12条第1項に規定する新受託者の選任若しくは同法第7条第2項各号に掲げる事項の変更に係る同法第12条第1項の認可の申請をした日又は同項ただし書に規定する新受託者の選任に係る同法第14条第1項の規定による届出の予定年月日

引継受託者に移転しようとする財産等の明細					
種類	細目	所在地	数量	使用開始予定年月日	使用目的
				. .	
				. .	
				. .	

その他参考事項(やむを得ない事情により認可又は届出の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------

税理士署名 R01	電話番号 (税理士) R02	— —
-----------	-------------------	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日 F12	(西暦) 年 月 日	備考
------------	---------------	------------	----

(注) 主宰受託者に変更がある場合は、「公益信託の主宰受託者の変更届出書」を併せて提出してください。